

4. その他（詳細は、[添付資料] P3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	5,487,768株	22年3月期	5,487,768株
23年3月期 1 Q	205,656株	22年3月期	205,518株
23年3月期 1 Q	5,282,148株	22年3月期 1 Q	5,335,764株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ギリシャの財政危機に端を発したユーロ圏の信用不安による円高傾向等の影響があるものの、各種景気浮揚対策の効果や新興国の需要に牽引されて、企業業績は緩やかな回復基調にあります。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2010年5月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、5月の売上高は、前年同月比2.0%減と12か月連続の減少となっています。主力の「受注ソフトウェア」全体では同1.2%の減少、その内訳の「システムインテグレーション」については同2.6%の増加、「システム等管理運営受託」は同1.7%の減少、「データベースサービス」は同4.3%の減少、「ソフトウェアプロダクト」は同10.4%の減少、「計算事務等情報処理」は同6.6%の増加との調査結果が公表されております。情報サービス産業界の売上が、過去1年低迷している背景としては、企業の景気回復に対する不透明感やIT投資凍結の継続姿勢などがあります。

こうした中、当社グループは平成22年度からの3ヵ年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換」を策定し、本年はその初年度として

- (a)顧客の構造改革を支援するインフラソリューション基盤の確立
 - (b)独自のアプリケーションモデル・ERPパッケージ型モデルの構築
 - (c)ソリューション型ワンストップサービスの展開
- を掲げ、計画達成に向けて邁進しております。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、受注回復ペースが鈍く、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比3.7%減の14億73百万円となりました。

利益については、営業利益は緊急対策本部の活動を通じた内製化推進による外注費等の削減効果が得られ、前年同期比35.1%増の14百万円、経常利益は営業外収益の9百万円により、前年同期比213.4%増の23百万円と増益に転じました。四半期純利益につきましては、特別損失として会計基準の変更による資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が8百万円、また税効果会計適用後の繰延税金資産等の減少に伴う法人税等調整額が8百万円計上されたため、前年同期比57.0%減の5百万円となりました。

なお、セグメント業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、前期第4四半期からの金融系及び半導体製造顧客の持ち直し受注が引き続き得られましたが、新規顧客の獲得や新規案件の受注が弱含みであったことを受け、売上高は6億87百万円、セグメント利益は1億1百万円となりました。

インフラサービス事業については、請負案件並びにリモート運用業務の減少は続いておりますが、サーバ運用業務の受注を含め既存顧客からの安定した受注に支えられ、売上高は6億80百万円、セグメント利益は1億1百万円となりました。

その他の事業については、売上高は1億4百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。また、「その他」の事業としたセグメントに関しましては、同会計基準等適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。

2. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は43億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億19百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は7億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。これは主に、所得税や社会保険等の預り金等が1億36百万円増加したのに対し、買掛金が18百万円減少、あわせて賞与引当金が1億30百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は35億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い等で利益剰余金が1億52百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第1四半期末残高は、前年同四半期と比較し67百万円増加し12億51百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第1四半期連結会計期間に得た資金は1億23百万円（前年同四半期は66百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し57百万円収入が増加しました。この要因は主に引当金の減少額が91百万円減少、仕入債務の減少額が47百万円減少をしたことに対し、売上債権の減少額が70百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第1四半期連結会計期間に使用した資金は11百万円（前年同四半期は1億93百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し2億5百万円使用が増加しました。この要因は主に、前年同四半期にあった有価証券の償還による収入2億円が発生しなかったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第1四半期連結会計期間に使用した資金は1億32百万円（前年同四半期は1億62百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し29百万円使用が減少しました。この要因は主に、配当金の支払額が減少したことと、前年同四半期は取締役会決議による自己株式の取得がありましたが、当期は行なわれていないことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ340千円、340千円、8,702千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が8,702千円減少しております。

② 表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結結果計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,351	1,289,510
受取手形及び売掛金	777,466	897,275
有価証券	699,860	599,386
商品	—	1,552
仕掛品	55,878	34,752
その他	184,613	226,977
貸倒引当金	△380	△380
流動資産合計	2,985,789	3,049,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,791	166,791
減価償却累計額	△84,853	△83,832
建物（純額）	81,937	82,959
土地	110,534	110,534
その他	117,151	114,936
減価償却累計額	△98,083	△96,325
その他（純額）	19,068	18,611
有形固定資産合計	211,541	212,105
無形固定資産		
のれん	48,050	53,050
その他	84,072	80,189
無形固定資産合計	132,122	133,239
投資その他の資産		
投資有価証券	716,023	816,884
その他	299,624	304,653
貸倒引当金	—	△309
投資その他の資産合計	1,015,647	1,121,228
固定資産合計	1,359,311	1,466,573
資産合計	4,345,101	4,515,648

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,550	123,911
未払法人税等	155	14,310
賞与引当金	109,699	240,017
プロジェクト損失引当金	3,185	1,087
その他	333,431	197,267
流動負債合計	552,021	576,594
固定負債		
退職給付引当金	111,216	101,132
役員退職慰労引当金	108,742	110,942
固定負債合計	219,959	212,075
負債合計	771,980	788,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,732,629	2,885,531
自己株式	△149,414	△149,317
株主資本合計	3,573,925	3,726,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	767
為替換算調整勘定	△919	△712
評価・換算差額等合計	△805	54
純資産合計	3,573,120	3,726,978
負債純資産合計	4,345,101	4,515,648

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,529,536	1,473,594
売上原価	1,320,775	1,252,562
売上総利益	208,761	221,032
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	58,061	58,774
役員報酬	39,305	40,492
賞与引当金繰入額	6,384	8,894
退職給付費用	3,868	5,630
役員退職慰労引当金繰入額	1,199	800
その他	89,548	92,396
販売費及び一般管理費合計	198,368	206,989
営業利益	10,393	14,042
営業外収益		
受取利息	6,636	7,576
その他	900	1,999
営業外収益合計	7,537	9,576
営業外費用		
投資事業組合運用損	10,124	—
為替差損	—	137
その他	314	1
営業外費用合計	10,438	139
経常利益	7,492	23,480
特別損失		
投資有価証券売却損	943	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,362
特別損失合計	943	8,362
税金等調整前四半期純利益	6,548	15,118
法人税、住民税及び事業税	1,539	575
法人税等調整額	△7,950	8,976
法人税等合計	△6,411	9,552
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,566
四半期純利益	12,959	5,566

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,548	15,118
減価償却費	6,890	8,277
のれん償却額	5,000	5,000
引当金の増減額 (△は減少)	△212,098	△120,336
受取利息及び受取配当金	△6,786	△7,819
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,124	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,362
売上債権の増減額 (△は増加)	190,686	119,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,311	△19,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,574	△18,360
その他	151,455	136,007
小計	66,935	126,484
利息及び配当金の受取額	6,402	8,515
法人税等の支払額	△6,775	△11,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,562	123,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△2,214
無形固定資産の取得による支出	△4,321	△9,617
投資有価証券の取得による支出	△101,913	—
その他	△250	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,515	△11,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16,968	△98
配当金の支払額	△145,510	△132,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,479	△132,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,598	△21,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,846	1,272,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,183,445	1,251,080

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。